大学の第3の機能としての地域貢献
－ニューノーマル時代における持続可能な教育･研究モデルとしての考察－

The Community Contribution Activity Study as a Third University Function
From the Viewpoint of Sustainable Educational and Research Models in the Age of
'New Normal' (after/with Infection Prevailing Situation)

笠倉 研（立命館大学）
Ken KASAKURA (Ritsumeikan University)

近年、教育、研究につづく、大学の第３の機能としての地域貢献に注目があつまっている。一方、コロナ禍のため、ニューノーマル型の生活様式となり、大学等の教育全般にわたり大きな影響が生じている。本研究では、このようなニューノーマルの生活様式化で、大学の地域貢献はどのような状況にあり、またどのようにすれば成功し、どのような意味をもっているのかを検討した。その結果、困難な条件のもとで、教員、学生、地元、行政、企業が知恵をしぼって継続している地域貢献プロジェクトには、共通して重要な特徴がみられるので、それらを検討した。（１）まず、先行研究を概観し、大学の地域貢献は、教育・研究とつながるようにする必要があり、それにより大学と地域双方のメリットが拡大することを確認した。さらに、大学は地域との連携を通じて多くのことを学ぶことにより、それらのことが教育・研究活動に好循環を生み出すという関係性があることがわかった。（２）2020 年以降の新型コロナウイルス感染拡大による社会的影響について、国などの施策をまとめた上で、コロナ禍後の社会変化の予想について、整理を行った結果、コロナ禍への対応は三密を避けることであり、コロナ禍に対して、１）教育分野ではリモート、２）都市政策・産業分野ではオープンエアをキー概念として対応することが考えられていることを示した。（３）コロナ禍における大学の地域貢献について、現状から分類をおこなった。滋賀県の「大学地域連携課題解決支援事業」対象事業およびその他の地域連携事業の代表的な事例について、2019 年度（コロナ禍前）と 2020 年度（コロナ禍中）の活動状況を比較した結果、**活動は、「農系」、「都心系」、「健康系」、「イベント系」、「ボランティア系」、「スポーツ系」に分類でき、持続可能な活動は、「農系」、「都心系」、「健康系」であった。**（４）都心系については文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」のデータで補い、ニューノーマルの中で継続し、成功している典型的な事例として、高島市、大津市、金沢市、福岡市、草津市をとりあげ分析をおこなった。（５）コロナ禍でも継続し、成功している地域貢献活動は、コロナ禍に強い特質を共通でもっている可能性が高い。それらについて検討し以下のようなモデルを得た。（６）**「オープンエア・リモートモデル」**教育分野や都市政策分野では、ニューノーマルへの対応の鍵は、オープンエアやリモートの活用であるということが指摘されている。休日の非日常体験の場である郊外では、自然豊かなオープンエア空間を活かした、大学と地域の連携による活動に参加することで、心身の「癒し」を得ること、人々が自宅にいながらにして、リモートで大学の教員・学生による健康づくり指導を受けることで、運動不足を解消して健康維持を図ることが可能となること、日常生活の中で商店街に行った際、非接触による対面とリモートにより学生や地域の人々と交流ができれば、コミュニティとのつながりを得ることができることを明らかにして、「オープンエア・リモートモデル」を構築した。（７）**「クリエイティブ活動・スキルモデル」**コロナ禍でも継続し、成功している地域貢献活動では、学生のどのような能力を育てているのかを検討した。コロナ禍でも継続し、成功している地域貢献活動では、学生のクリエイティブ活動を共通で育てていることが判明し、クリエイティブ産業論、クリエイティブ経済学に関する国連等の研究成果から考察した。１）農系で持続可能な活動は「文化・自然遺産」「音響映像・インタラクティブメディア」「デザインその他のクリエイティブサービス」「観光」２）都心系で持続可能な活動は、「パフォーマンスや祭典」「視覚芸術と美術工芸品」「音響映像・インタラクティブメディア」「デザインその他のクリエイティブサービス」３）健康系で持続可能な活動は、「書籍・出版」「音響映像・インタラクティブメディア」「デザインその他のクリエイティブサービス」「スポーツと娯楽」であることがわかった。コロナ禍以降も継続している事例ですべてに含まれているのが「音響映像・インタラクティブメディア」「デザインその他のクリエイティブサービス」で、いずれも、ＩＴのスキルやデザインの感性といった、大学生世代の得意分野であった。学生たちが、コロナ禍にともなう制限の中で工夫をしながら、ＩＴスキルやデザインスキルを活かした活動で地域と連携していることに着目し、ニューノーマル時代の「クリエイティブ活動・スキルモデル」を、大学と地域との連携モデルの一つとして提示した。（８）**「産・官・学・地連携モデル」**コロナ禍でも継続し、成功している地域貢献活動は、産官学連携がみられ、しかも特徴のある連携がみられていること、日本における産官学連携はこれまで圧倒的多数が理系分野の研究室と企業、ないしは研究室と行政といったタイプであったが、これに対し近年、文系分野での産官学連携が盛んになってきたが、その中心は地域貢献にあること、そして今後の地域貢献は当然、Ｗｉｔｈ／Ａｆｔｅｒコロナの課題が重要であることを明らかにしそれを「産・官・学・地連携モデル」とした。（９）最後に、再び大学教育の全体からみて、コロナ禍状況下における大

学の地域貢献活動の位置づけをおこなった。１）これまでの大学教育の大きな課題としての参加型教育の深化は、アクティブ・ラーニングや、ＰＢＬといった形で導入されてきた。ところが、日本では欧米に比べ、これらの導入が遅れているという指摘や、ＰＢＬの有効性を疑問視する意見もあった。しかし、コロナ禍という想定外かつ正解も前例もない事態において、大学と地域とが試行錯誤を繰り返しながら、ニューノーマル要素を取り入れて連携を推し進め、従来から存在する地域課題にコロナ禍が付加され一層複雑化した課題の解決を図る中で、従来型の教育・研究に実験的要素が入り、地域貢献以外の教育・研究の方法にも刺激をあたえ、それらを深化させる先駆け的活動となる「実験室」の役割を果たすことが期待できることを示した。（１０）以上得られた結論をもとに、「３分野・３要素・３モデル」としてまとめた。

キーワード：*大学の地域貢献、ニューノーマル（Ｗｉｔｈ／Ａｆｔｅｒコロナ）、オープンエア、リモート、クリエイティブ*

Keywords: *University Community Contribution, ‘New Normal’ (after/with Infection Prevailing Situation), Open Air, Remote, Creative*

はじめに（略）

第Ⅰ章．大学の第３の機能としての地域貢献の動向

いまや教育、研究に加え、大学のもう一つの機能として常識となりつつある「社会・地域貢献」であるが、ここではその概念が形成されてきた経緯をおさえる。

１．２０００年代

（１）「我が国の高等教育の将来像（答申）」中央教育審議会（2005 年 1 月 28 日）

今日、大学に対しては、教育・研究に続く第３の機能として地域貢献が期待されている。その点について、中央教育審議会（2005 年 1 月 28 日）「我が国の高等教育の将来像（答申）第１章２高等教育の中核としての大学」では、以下の通り示された（下線は筆者による）。

大学は教育と研究を本来的な使命としているが、同時に、大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）の重要性が強調されるようになってきている。当然のことながら、教育や研究それ自体が長期的観点からの社会貢献であるが、近年では、国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献の役割を、言わば大学の「第３の使命」としてとらえていくべき時代となっているものと考えられる。

（２）2006 年教育基本法改正および 2007 年学校教育法改正

続いて、2006 年教育基本法改正および 2007 年学校教育法改正により、大学の役割として、教育・研究の成果を社会に提供し、社会の発展に寄与することが明文化された。

２．２０１０年代

地域貢献の概念形成が行われた 2000 年代に続き、2010 年代には具体的活動が多数現れ根付く時期となる。

（１）「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」（2012 年 6 月文部科学省）

（２）自治体と大学との間の連携プロジェクトの増加

大学と地域との連携を促進するため、国による支援事業も実施されてきた。文部科学省は、2013 年度に「地

（知）の拠点整備事業（ＣＯＣ）」を、2015 年度に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）」を実施してきた。「地（知）の拠点整備事業（ＣＯＣ）」は補助期間が最大５年間で、2013 年度は３１９件の申請に対して５２件が、2014 年度は２３７件の申請に対して２５件が採択された。「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）」は、補助期間が最大５年間で、2015 年度に５６件の申請に対して４２件が採択された。総務省は、2010 年度から地域と大学との「域学連携」地域づくり活動に対する特別交付税措置を講じるとともに、地域と大学等の連携による地域力創造に資する人材育成と自立的な地域づくりを推進するための「『域学連携』地域活力創出モデル実証事業」（2012 年度、１６団体）および地域と大学等の連携のもと滞在型の地域づくり活動に取り組む環境整備を進める地域を支援する「『域学連携』実践拠点形成モデル実証事業」（2013 年度、５団体）を実施してきた。

（３）これから

さらに、中央教育審議会（2018 年 11 月 26 日）「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）Ⅳ３.地域における高等教育（国が提示する将来像と地域で描く将来像）」では以下の通り述べられ、大学と地域の連携に対する期待は一層高まっている（下線は筆者による）。地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築することが必要である。高等教育機関は地域の人材を育成し、地域の行政や産業を支える基盤である。これを十分に機能させていくためには、常に地域において何が必要とされているのか、地域に対して当該高等教育機関が何を提供できるのか、等の観点についての情報共有と連携が欠かせない。「地域連携プラットフォーム（仮称）」においては、１８歳の伝統的な人材育成ニーズのみならず、リカレント教育、共同研究の在り方、まちづくりのシンクタンクとしての機能など幅広い観点を議論する場とする必要がある。

第Ⅱ章．大学の地域貢献に関する先行研究と本研究の視点

１．大学の地域貢献の意義に関する研究（略）

２．大学の地域貢献はいかなる条件のもとで成功するのかについての、具体に関する研究

第Ⅲ章．コロナ禍の社会への影響と対応

本章以降では、コロナ禍による社会的影響について明らかにした上で、大学の地域貢献におけるコロナ禍の影響について調査を行う。ところで、今般起こったコロナ禍という想定外の事態は、大学の地域貢献にも大きな影響を及ぼしている。一方、渉猟し得た限りでは、コロナ禍が大学の地域貢献に及ぼした影響について考察されている先行研究は、あまりなかった。本研究では、大学の地域貢献がコロナ禍によりどのような影響を受けていて、ニューノーマル時代に向けてどうあるべきなのかという点に着目して考察を行う。なお、小長谷（2021）は、コロナ禍による感染症対策と経済活動維持のトレードオフ問題の解決策として「オープンエア＋リモート」をキーワードとする「第３の道」を提示しているので以下参考にする。

１．２０２０年～２０２１年におけるコロナ禍の影響

当然のことながら、本研究は感染症を医学的に研究するものではないので、政策論としては、公的機関や、専門家ないし諮問機関としての専門家会議が示した、大きな施策方針を前提とする。

代表的な専門家の提案する行動変容指針は、マスクの着用と消毒の他はいわゆる飛沫・接触感染を避ける「三密」（国）、「五つの小」（東京都）、「五つの場面」（国）である。

表３－１．代表的な行動変容指針　出所：小長谷一之（2021）

三密	厚生労働省の専門家会議、東京都知事（3月）	密閉	密集	密接		
五つの小	東京都知事（11月）	小人数	小一時間	小声	小皿	小まめな換気
五つの場面	新型コロナウイルス感染症対策分科会（11月）	飲酒を伴う懇親会等	大人数や長時間におよぶ飲食	マスクなしでの会話	狭い空間での共同生活	居場所の切り替わり

（１） ３密

（２） ５つの小

（３） ５つの場面

（４） コロナ問題の基本的考え方

以上の、政府機関が認め、広く広報される新型コロナウイルス感染症の特性と対策は以下のような点があげられる。１）通常の風邪やインフルエンザよりかなり強い感染力をもつ（日本医師会）。２）主として飛沫感染と接触感染からなる。３）マスクや換気が有効である。

（５）新型コロナウイルス新規感染者数の動向

2020 年 1 月から 2022 年 1 月（25 日）までの日本の新型コロナウイルス月別新規感染者数を厚生労働省ホームページのオープンデータから集計すると、図３－１の通りとなった。2020 年 4 月に第１波、8 月に第２波、2021 年 1 月に第３波、5 月に第４波、8 月に第５波のピークがある。第５波の後は、しばらく感染者数が落ち着いていたが、その後、新たな変異株であるオミクロン株の拡大が日本にも及び、2022 年 1 月に入って感染者数が急激に増加し、第６波となっている。

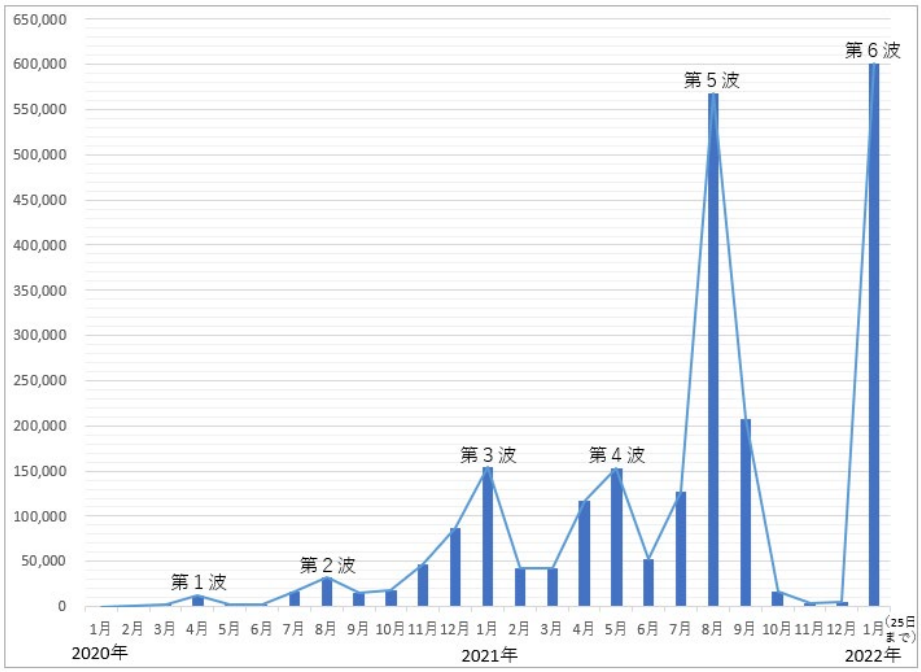


図３－１．日本の新型コロナウイルス月別新規感染者数（2020 年 1 月～2022 年 1 月）

出所：厚生労働省ホームページ オープンデータから筆者作成

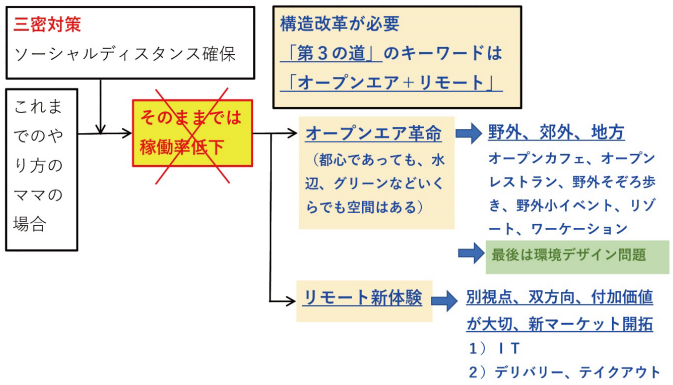
２．コロナ禍後の社会変化の予想

（１）教育分野・・・リモート

「コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像」（2020 年 6 月 24 日新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター）では、コロナ禍後に期待される社会像の一つとして、「日常生活、経済産業活動、教育医療現場等あらゆるシーンで、非接触であるサイバー空間と接触が生じる実空間がシームレスに連携され、感染症を効果的に予防しつつストレスなく双方のメリットを享受できる社会」が挙げられている。「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について（第十二次提言）」（2021 年 6 月 3 日教育再生実行会議）においては、「ニューノーマルにおける高等教育の姿」を提示しつつ、ポストコロナを見据えた高等教育の在り方を考えるに当たって重要な３つの視点として、「学修者本位の視点に立って、面接授業と遠隔・オンライン教育との双方の良さを最大限に生かした教育の可能性を追求することが重要」、「正課外活動も含めた学生生活全般において、教職員・学生間、留学生や社会人も含めた学生間における多様な協働・交流を通じた社会性や対人関係能力の涵養等が行われることに価値があり、このような全人格的な教育の場としての大学等の学び、経験の全てが遠隔・オンライン教育に代替されるものではない」と指摘している。

（２）都市政策・産業分野・・・オープンエア

小長谷（2021）は、感染予防には３密をさけ、換気・オープンエアが大切なので、現在の都市型産業において「環境デザイン」の発想が重要となる。すなわち、オープンエアがリモートに加えて重要概念であると指摘する。オープンエアは郊外、地方の再評価を行うが、しかし、実は都市でも、換気・オープンエアを活用する政策はいくらでもあり、水辺（ウォーターフロント、リバーフロント、ベイエリア）、公園、オープンカフェ、オープンレストラン、公共空間利用などが考えられるとしている。



出所：小長谷一之（2021b）「post/with コロナ時代の都市構造と産業・環境」近畿都市学会報 210 号。小長谷一之（2021a）『都市経営研究』１号ほかより。

第Ⅳ章．大学の地域貢献におけるコロナ禍の影響

１．コロナ禍における大学の取り組み

文部科学省が、児童・生徒・学生、保護者および教育委員会・学校等関係者に提供する新型コロナウイルス対策関連情報が、同省ホームページ「新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について」に一元化されており、その中の「学校に関する状況調査、取組事例等」において、学校の取組事例が紹介されているが、大学による地域貢献がどうなっているかについては、明らかになっていない。それを明らかにするために、次節で具体的事例を調査し検討を行う。

２．コロナ禍における大学の地域貢献の現状

コロナ禍における大学の地域貢献への影響はどうなっているか。それを把握するため、コロナ禍前後の大学における地域貢献活動状況を調査する。調査対象とするのは、滋賀県にキャンパスを持つ大学である。滋賀県には、「一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム」があり、県内にキャンパスを持つ国公私立１４大学、県内７自治体等が加盟している。同コンソーシアムでは、2012 年度から毎年度、大学の教職員・学生と自治体との連携による地域課題解決事業を支援する「大学地域連携課題解決支援事業」を実施している。採択された事業は基本的に２年間にわたって実施することになっており、また、コロナ禍で事業が一律に中止されることはなく、各大学が可能な限り事業を継続してきた。従って、2019 年度（コロナ禍前）と 2020 年度（コロナ禍中）の各事業の動向を比較することにより、コロナ禍において、どのような事業が抑制され、どのような事業が持続可能であるのかを考察することができる。

環びわ湖大学・地域コンソーシアム加盟大学による、「大学地域連携課題解決支援事業」対象事業およびその他の地域連携事業の代表的な事例について、2019 年度（コロナ禍前）と 2020 年度（コロナ禍中）の活動状況を比較した（表４－１）。「分野」に着目すると、2019 年度は「農系」、「都心系」、「健康系」、「イベント系」、「ボランティア系」、「スポーツ系」にわたる活動が行われているが、2020 年度は、それらの内で「イベント系」、「ボランティア系」、「スポーツ系」が中止となっている。

表４－１．2019 年度～2020 年度 滋賀県内大学の地域貢献活動状況（代表的事例） 出所：環びわ湖大学・地域コンソーシアム、滋賀県、各大学ホームページをもとに筆者作成

○:計画通り実施、△:コロナ対策で一部計画変更して実施、×:コロナ禍のため中止（または大学不参加）

	大学名	連携場所	連携組織	活動内容	2019	2020	分野
1	滋賀県立大学	近江八幡市	地域組織	農水産物生産振興と地域活性化	○	○	農系
2	滋賀県立大学	東近江市	地域組織	茶の生産振興と地域活性化	○	○	
3	龍谷大学	高島市	地域組織	食と農による地域ブランディング	○	○	
4	成安造形大学	大津市	地域組織	環境保全と食による地域活性化	○	○	
5	立命館大学	高島市	商工会	食と農の地域資源調査	○	○	
6	立命館大学	甲賀市	甲賀市	食と農の魅力発信	○	○	
7	龍谷大学	大津市	大津市	まちづくり担い手づくりプログラム	○	△	都心系
8	聖泉大学	東近江市	東近江市	商店街にぎわい創出	○	△	
9	びわこ学院大学	滋賀県	滋賀県	地域公共交通課題学習プログラム	○	△	
10	龍谷大学	草津市	草津市	旅行者に向けた地域の魅力発信	○	△	
11	立命館大学	草津市	草津市	中心市街地活性化イベント	○	△	
12	立命館大学	長浜市	ＮＰＯ	中心市街地観光振興	○	○	
13	立命館大学	草津市	草津市	中高齢者筋力アップ運動指導	○	○	健康系
14	立命館大学	草津市	草津市	健康リーダー研修会	○	○	
15	びわこ学院大学	東近江市	東近江市	育児ストレス軽減親子ふれあい企画	○	○	
16	立命館大学	草津市	町内会	地域の祭り（町内）	○	×	イベント系
17	立命館大学	草津市	実行委員会	地域の祭り（広域）	○	×	
18	長浜バイオ大学	長浜市	長浜市	保育園児農業体験	○	×	
19	立命館大学	草津市	小学校	小学校安全ボランティア	○	×	ボランティア系
20	立命館大学	草津市	町内会	地域清掃ボランティア	○	×	
21	立命館大学	草津市	草津市	小学生スポーツ大会（グランド）	○	×	スポーツ系
22	立命館大学	草津市	草津市	小学生スポーツ大会（体育館）	○	×	
23	立命館大学	草津市	草津市	市民駅伝大会（グランド）	○	×	
24	立命館大学	草津市	支援学校	支援学校スポーツ交流（体育館）	○	×	

※表中の分野や○△×の区別は、Ｗｅｂサイトで公開されている各事業の報告書等の情報を参考に、筆者の個人的見解にもとづいて記載したものである。

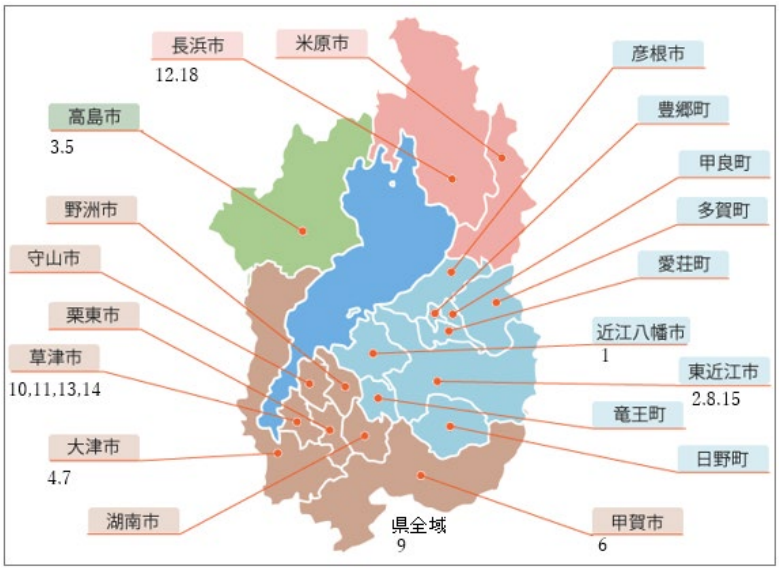


図４－１．2019 年度～2020 年度 滋賀県内大学の地域貢献活動状況地図（農系・都心系・健康系）※地図中の番号は表４－１に対応　出所：滋賀県ホームページ「市町紹介」を筆者加工

以上から、「イベント系」、「ボランティア系」、「スポーツ系」の各活動は、それぞれ何らかの感染リスク回避困難な要因を含むため、中止となったのである。一方、2020 年度に継続された活動は、「農系」、「都心系」、「健康系」である。次章からは、それらの事例の詳細な分析を行い、本研究の目的であるニューノーマル時代における教育・研究についての考察を進める。第Ⅴ章と第Ⅵ章では農系の事例、第Ⅶ章と第Ⅷ章では都心系の事例、第Ⅸ章では健康系の事例を対象とする。農系および健康系は、表１で 2019 年度と 2020 年度が〇の事例から抽出する。都心系は、表１に 2019 年度と 2020 年度が両方〇である事例が少ないため、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」（「Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進などが対象）に 2019 年度と 2020 年度のいずれも採択されている事例の中で、「都心系」に該当する事例のデータで補った。

第Ⅴ章．事例１（龍谷大学・高島深清水オリーブ産地協議会）

１．プロジェクトの歴史

（１）地域（略）

（２）龍谷大学と高島深清水オリーブ産地協議会（南深清水ＦＦ倶楽部）との連携（略）

（３）行政の応援

龍谷大学と高島深清水オリーブ産地協議会（南深清水ＦＦ倶楽部）は、滋賀県「しがのふるさと支え合いプロジェクト」のもとで連携協定を締結したが、同プロジェクトでは、「中山間ふるさと農村支え合い事業」（１０万円以内を補助）や、「しがのふるさと活力づくり支援事業」（地域協議会や地域活動団体などに１５万円以内を補助し、地域の活性化計画にもとづく実践活動や企業や大学等と連携・協働した活性化を促進する取組に２０万円以内を補助）などの経費補助を実施している。また、南深清水は、「しがのふるさと支え合いプロジェクト」とは別に、2020 年度に滋賀県により「やまの健康」推進プロジェクトのモデル地域にも選定されている。



図５－１.「しがのふるさと支え合いプロジェクト」イメージ　出所：滋賀県「しがのふるさと支え合いプロジェクト」パンフレット

２．プロジェクトの組織

（１）龍谷大学（略）

（２）高島深清水オリーブ産地協議会（南深清水ＦＦ倶楽部）

2016 年 12 月に、耕作放棄地の対策等に未来志向で取り組むことを目的に、住民１０名で南深清水ＦＦ倶楽部が設立された。「ＦＦ」とは、「Ｆｏｒ　ｔｈｅ　Ｆｕｔｕｒｅ」（未来のために）の略である。現在のメンバーは、２０代１名、４０代３名、５０代９名、６０代７名の合計２０名になっている。２０名のうち２名は地域外の住民であり、この地域の活動に参加する中で、地域に関心を持ち、加入した。南深清水ＦＦ倶楽部では、地域外の住民の加入も歓迎している。１００年前から続く柿の栽培は、一年中大きな手間がかかり、体力的にも厳しいため、地域の高齢化の進展により持続するのが困難となってきた。一方、オリーブ栽培は柿ほど手間がかからず、また、獣害に合いにくいという長所もあり、さらに、日本国内のオリーブにおける国産のシェアは１％未満であるため栽培する意義が大きいということもあり、南深水ＦＦ倶楽部はオリーブ栽培に着目した。高島市は冬に積雪があるという点が支障になる可能性があると思われたが、調査により他県で積雪があるところでも問題なく栽培できていることがわかった。以上の経緯でオリーブ栽培の取り組みが行われている。「しがのふるさと支え合いプロジェクト」にもとづく連携協定締結においては、オリーブ栽培に取り組むための協議会名である「高島深清水オリーブ産地協議会」の名称で協定が締結されたが、日常的な活動では、主として「南深清水ＦＦ倶楽部」の名称が用いられている。

３．プロジェクトの事業

龍谷大学農学部食料農業システム学科フードシステム学研究室（山口道利准教授）では、2018 年から高島深清水における地域活性化に取り組んでいる。

高島深清水では、毎年約１０名の学生が活動している。これまで３代の学生にわたって参画し、オリーブの植栽から活動をしてきた。オリーブの葉をお茶に加工して、商品化を進めることになり、パッケージデザ

インでは、学生がオンラインで現地とやりとりしながら商品イメージを形にし、2021 年 6 月 28 日より販売を開始した。滋賀県および龍谷大学から記者発表を行った上で、まずは試作的な位置づけで２００パッケージをつくったが、地元のカフェで販売された分は売り切れた。また、京都で喫茶店を経営している人から、オリーブ茶を店で出したいとの申し出があった。

南深清水ＦＦ倶楽部では、2018 年から「深清水の柿祭り～ちょっと足を延ばして癒しの里へ～」というイベントを秋に開催しており、龍谷大学の学生が毎年、地域の人々と一緒に運営に携わっている。2021 年の柿祭りには、「ＧＲｏｗ」というグループも参加し、南深清水ＦＦ倶楽部および龍谷大学の学生たちと連携して柿祭りの企画・運営に携わった。「ＧＲｏｗ」は、立命館大学の学生等で構成されている若者グループで、農家・若者・環境による助け合いの次世代農業を実現する「相互型農業」を作ることを目的に、2020 年 4 月に設立された。

第Ⅵ章．事例２（成安造形大学・仰木自然文化庭園構想八王寺組）

１．プロジェクトの歴史

（１）地域（略）

（２）成安造形大学と仰木自然文化庭園構想八王寺組との連携（略）

（３）行政の応援

滋賀県が、国（農林水産省）から事業用の基金として予算をもらい、県の予算も足して支援のための基金を積んでいる。基金やその運用益により、ボランティアを受け入れている県内９地区の活動支援を行っている。地元が主体的にイベント等を企画し、県は情報発信やイベント実施協力を行っている。活動には、大学生や一般のボランティアが参加している。県では「たな友」というＷｅｂサイトを運営している。「たな友」とは、友達どうし皆で棚田を守っていこうという意味である。Ｗｅｂサイトでボランティア登録ができて、登録すると地域からメールが届く仕組みである。そのサイトでは複数地域の情報を見ることができ、活動の広がりにつながるという効果も期待できる。各地域では活動のプラットフォームが確立されている。県内各大学が、学生へのチラシ配布等で協力している。寄付を行う場合は県への寄付と、個別地域への寄付のどちらかを選択できる。特に応援したい特定の地域がある場合は、個別に寄付できるのである。県に寄付された場合は、資金は県から各地域に均等に配分される。仰木自然文化庭園構想八王寺組の上坂雅彦会長がプログラムを組んでいる。成安造形大学が仰木の棚田をフィールドにして授業を行うことがきっかけで、2019 年に「しがのふるさと支え合いプロジェクト」のもとで両者の間で連携協定が締結された。

２．プロジェクトの組織

（１）成安造形大学

（２）仰木自然文化庭園構想八王寺組

上仰木で、圃場整備されていない、昔のままの状態で耕作を続けている田の減少を危惧し、棚田保全のために耕作を続けようと、歴代農業組合長が集まり、上仰木と辻が下の農村活性化委員会のもと、2007 年に仰木自然文化庭園構想八王寺組（以下、八王寺組）が発足した。「地域の農業後継者対策・農地保全・地域活性化」に向けて、自治会や農業組合と連携を図りつつ、八王寺をはじめとした農山村の自然と文化の魅力を掘り起こし、魅力ある地域を創造することを目標としている。

活動を行っていく中で、滋賀県から棚田ボランティアの受入を要請され、県から補助金をもらいながら受

入を開始した。県からの補助金は期限が３年間と定められていたため、持続可能なシステムをつくるために2009 年に棚田オーナー制度を開始し、棚田での米作り、酒米づくりサポーターを得て、復田を図っている。オーナーから納められる会費を八王寺組の活動費用に充てている。オーナーになると、年間３万円の会費で、米３０キロが提供される。「体験コース」は、田植え、稲刈り、脱穀を自分で行う。「充実コース」は、田おこしから始まって一連の作業を全て自分で行う。上仰木は、大阪や京都からも来やすい、「近くて便利な田舎」として人気を集めている。棚田オーナーやボランティアは、大津、京都、大阪の人が多い。ここで作っている稲の一部は、滋賀県の「環境こだわり農産物」の認証を受けており、農薬を通常の半分以下にするなどの条件を満たしている。あぜ道に草が生えるとそこに害虫が集まるので、それを防ぐために草刈を行っている。田の持ち主によっては、通常通りの農薬量を用いている場合があるが、オーナー田で使用しているのは、ＪＡ滋賀が提供している有機農法用の肥料「近江有機」である。仰木でとれた米をもとに「八王寺」という酒を、大津市堅田にある「浪乃音酒造」でつくってもらっている。その「八王寺」は、2020 年から大津市のふるさと納税の返礼品として選定されている。米のブランド名はついていないが、品種は「日本晴」である。

３．プロジェクトの事業

2019 年度に「しがのふるさと支え合いプロジェクト」のもとで、成安造形大学と八王寺組との間で締結された連携協定の目的は、棚田の農作業を行い、農業・自然・里山のくらしを学びつつ交流することにより、地域の活性化を図ることであり、協定における連携・協力事項は、棚田ボランティア活動に関すること、棚田オーナー制度に関すること、仰木の文化継承に関することである。

成安造形大学の授業においては、八王寺組との連携により、４月にガイダンス、５月にフィールドワーク、５月末に田植え、９月に稲刈り、１０月に交流会、１２月に地元の写真家・今森光彦氏の畑で作業を行い、同氏に講演をしてもらい、１２月末にまとめとして「プロジェクトレポート」を作成するという流れである。とれた米は学生が持ち帰ることができる。学生たちは、デザイン等を学びつつ、並行してこのように実社会で活動することにやりがいを持っていて、貴重な経験になっているとのことである。

2019 年度は、5 月 8 日に学生が現地フィールドワークを行い、5 月 26 日に田植えに参加、10 月 27 日に棚田ボランティア活動と交流イベントが行われて学生約２０名が参加し、棚田オーナー２７名、ボランティア３名、スタッフ等を含めて約６０名が交流を行った。

2020 年度は、7 月 1 日に学生３５名が現地フィールドワークを行いつつ棚田等について学習、9 月 27 日に学生３４名と住民とで稲刈り作業や稲架設置、稲架掛けを実施するなどした。9 月 27 日の活動は、朝日新聞（滋賀全県版）2020 年 9 月 28 日朝刊２５面に「収穫の秋 両手にずっしり 棚田オーナー、大津で稲刈り」と題して掲載された。その後、10 月 25 日に学生３１名と住民とで獣害柵や稲架木の撤去、まき割り、焼き芋、さつま芋の重さあてクイズ、しめ縄作り（里山交流会）を実施、12 月 3 日大学にて活動の振り返りを行った。2021 年度も 5 月 23 日田植え、5 月 30 日に学生が参加し、10 月 24 日の棚田ボランティア活動と交流イベントには、学生２１名が参加した。成安造形大学地域実践領域では、ソーシャルディスタンスを意識し、様々な人とのより良い距離感を保てるようにしながらフィールドワークに取り組んでいるとのことである（成安造形大学地域実践領域ホームページ）。

八王寺組の活動は、2021 年 11 月に農林水産省近畿農政局により、「近畿 ディスカバー農山漁村（むら）の宝」（第５回）に選定された。（近畿農政局 近畿「ディスカバー農山漁村の宝」ホームページ）。



2021 年 10 月 24 日大津仰木棚田活動の様子（筆者撮影）

第Ⅶ章．事例３（金沢工業大学・竪町商店街）

１．プロジェクトの歴史

（１）地域

（２）金沢工業大学と竪町商店街との連携

（３）行政の応援

金沢工業大学と竪町商店街の取り組みは金沢市から評価され、「竪町学生のまち推進協議会」の認定事業として予算が配分され、竪町商店街、金沢工業大学、金沢文化服装学院（専門学校）が協働で地域活性化に取り組むという形になっている。また、それとは別に公益財団法人いしかわまちづくり技術センターの支援制度に申請して採択され、資金提供を受けている。学生たちが主体的に様々な制度に応募して資金を獲得している。なお「DK art cafe」プロジェクトは、金沢工業大学の「ＫＩＴオナーズプログラム」の地域貢献活動プロジェクトとして認められているが、予算の支援はないため、あくまでも学生たちが自ら資金を獲得するという方針で活動をしており、資金獲得のための申請書・企画書も学生が主体となって作成し、それを教員がコンプライアンス等の面でチェックする形をとっている。このプロセスも、学生たちにとって貴重な学びとなっている。

２．プロジェクトの組織

（１）金沢工業大学

（２）竪町商店街

３．プロジェクトの事業

2016 年に金沢工業大学情報フロンティア学部松林賢司教授の研究室が竪町商店街に「DK art cafe」を開設し、2017 年・2018 年に金沢工業大学と竪町商店街の連携で「竪町 ｃｏｌｏｒ ｌｏａｄ」（主催：竪町商店街振興会、協力：金沢工業大学・金沢文化服装学院、後援：金沢市・金沢市教育委員会・金沢中心商店街まちづくり協議会）を開催、地元石川県出身のデジタルアーティストである長谷川章氏の１００万枚の画像からなるデジタルアート「デジタル掛け軸」を 430ｍの商店街路面に投影した。松林教授がマーケティングテ

クノロジーに基づき、プロモーションやコンテンツ企画・運営を担当し、実際の企画運営とイベント参加者との共創活動に関しては、金沢工業大学の課外活動プロジェクトの一つである「地方創生・商店街活性化・DK art cafe プロジェクト」（以下、DK art cafe プロジェクト）の学生たちが専門知識を活かして取り組んだ。金沢にあるアーティストが集うカフェで松林教授が長谷川氏と知り合い、同氏に地域活性化にアートを取り入れながら学生に指導をしてもらいたいとの依頼をしたところ、同氏はもともとその種の活動に関心を持っていたため、快く引き受けたのがきっかけとのことである。2017 年は３日間で約 3 万 3000 人が来場、2018 年は２日間で約 3 万 6000 人が来場した。「竪町 ｃｏｌｏｒ ｌｏａｄ」は、経済産業省 九州経済産業局「平成 29 年度 商店街における商標等を活用した地域活性化に向けた基礎調査：別冊 先進的な取り組みを行う商店街２８事例」（2018 年 3 月）においても紹介されている。これらの連携活動を契機に商店街青年部の活動が活性化され、2019 年以降、竪町商店街振興会青年部により「タテマチ屋上映画祭」（商店街の中にある築４０年の立体駐車場の屋上に映画館を開設）が開催されている（2019 年・2021 年はリアル開催、2020 年はオンライン開催）。

2021 年 2 月には、DK art cafe プロジェクトによるＷｉｔｈコロナ対策事業「竪町商店街 非接触クイズ大会 Ｖｔｕｂｅｒによるアバタークイズショー」が開催された。さらに、2021 年 6 月、DK art cafe プロジェクトは金沢市のショッピングモール「香林坊東急スクエア」に、学生のプロデュースによる「コロナ禍に対応した一人鍋専門店」をオープンした。きっかけは、金沢工業大学による竪町商店街での活動を知った「香林坊東急スクエア」関係者からの依頼であった。同店は地元で注目を集め、開店日には金沢市長が来店し、メディアでも紹介された。学生が店舗の収支管理や市場調査を手掛け、経営を実践的に学んでいる。メニューは、食品ロスを防ぐために規格外の野菜を使って、地元の名物「とり野菜みそ」を提供している。「とり野菜みそ」のレシピは、調味みそ製造販売の株式会社まつや（石川県かほく市）が監修している。店舗は、当初 2021 年 8 月末までの期間限定営業の予定であったが、３ヶ月で約３０００人を集客し当面の存続が決まった。

第Ⅷ章．事例４（福岡未来創造プラットフォーム・大橋商店連合会、香椎商工連盟）（略）

１．プロジェクトの歴史（略）
（１）地域
（２）福岡未来創造プラットフォームと大橋商店連合会、香椎商工連盟との連携

２．プロジェクトの組織（略）
（１）福岡未来創造プラットフォーム
（２）大橋商店連合会、香椎商工連盟

３．プロジェクトの事業（略）

第Ⅸ章．事例５（立命館大学・草津市）

１．プロジェクトの歴史（略）
（１）地域
（２）立命館大学と草津市との連携

（３）行政の応援

２．プロジェクトの組織（略）

（１）立命館大学

（２）草津市

３．プロジェクトの事業

立命館大学スポーツ健康科学部藤田聡教授の研究室では、同学部が開設された 2010 年に、健康バンドを使ったトレーニング（筋力と筋量の増加を目的とした筋力トレーニングの一種で、伸縮性のバンドを用いることで運動の負荷を調節でき、無理なく始められるのが特徴）の実験を３ヶ月間行った。実験では、地域の高齢者に週２日、１日１時間、健康バンドで全身の筋力トレーニングを行ってもらい、３ヶ月後には筋力や筋量がアップすることが科学的に証明された。その実験に協力した地域の人たちから、このまま終わってしまうのはもったいないので、ぜひ地域の公民館で講習会を開いてほしいとの要望が出されたことがきっかけとなり、それ以来、教員・学生が現在に至るまで健康バンドを用いた運動講習を、草津市民等を対象に継続してきた。講習では、教員と学生が協働して実技指導に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染拡大後は、ステイホームによる中高齢者の運動不足を防止するため、健康バンドを使った筋力アップ運動のマニュアルを冊子形式で地域住民に配布するとともに、ＺｏｏｍやＹｏｕＴｕｂｅを活用したリモート指導を実施している。また、感染対策を講じつつ、少人数の住民を対象にリアルでの運動指導も実施してきた。2020 年 5 月、6 月に実施した「ライブ配信による子供向け運動教室」には、延べ１６８名が参加した。また、10 月 26 日、31 日には「音楽に合わせて楽しく運動！小学生向け運動教室（オンライン教室)」を実施した。さらに、2021 年 1 月 16 日～4 月 4 日には、オンライン運動指導の有効性を検討することを目的に、小学校３年生から６年生の児童を対象としてオンライン運動教室を開催した。立命館大学と草津市との連携による生涯学習講座「立命館びわこ講座」でも、2020 年度に藤田研究室メンバーが講師となり、健康バンド運動の講義「中高年者の健康増進に向けた自宅運動プログラム」を、インターネットによるオンデマンド動画配信で行なった。

第Ｘ章．オープンエア・リモートモデル

すでに述べたように、コロナ禍でも継続し、成功している地域貢献活動は、コロナ禍に強い特質を共通でもっている可能性が高い。教育分野や都市政策分野では、それはオープンエアやリモートの活用であるということが指摘されているので、それらについて検討する。

本章においては、大学と地域との連携活動の場所や場面に着目して、各事例を分野別に整理した上で俯瞰し、共通点を探っていきながら考察を行う。

１．分野別の整理

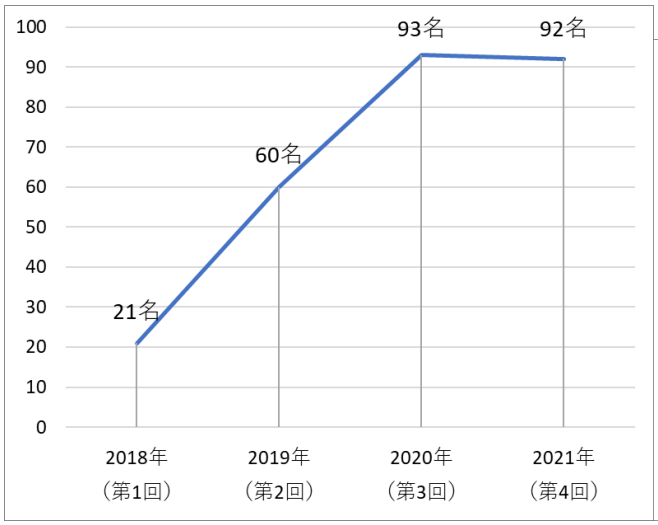
（１）農系（非日常体験による心身の癒しを創出）

高島深清水の事例（事例１）では、2018 年から毎年秋に、「柿もぎ体験」、「農産物販売」、「柿を用いた料理試食」等のプログラムを組み「柿祭り」を開催している。第３回となる 2020 年は、コロナ禍のため規模を縮小して開催する予定であったが、想定外に応募者数が多かったため、急遽縮小せずに開催された。結果、

参加者数は、2018 年（第１回）は２１名、2019 年（第２回）は６０名であったところ、2020 年は９３名と大幅に増加した。2021 年は 2020 年とほぼ同数の９２名であった（図１０－１）。

大津仰木の事例（事例２）では、棚田オーナー制度や棚田ボランティア活動をコロナ禍においても継続したところ、棚田オーナー数が、コロナ禍前の 2019 年までは 2016 年１４組、2017 年１７組、2018 年１５組、2019 年１９組と１０組代で増減していたが、コロナ禍以降の 2020 年は２４組、2021 年は３５組と大きく伸びている（図１０－２）。

高島深清水・大津仰木のいずれも、コロナ禍の時期に入ってから来訪者が大幅に増加しているのは、コロナ禍を機に、郊外の自然豊かなオープンエアの環境が癒しの場として注目されていることのあらわれといえる。また、地理的条件に着目すると、高島市と大津市には、いずれも関西圏近郊に位置するという共通点がある。大阪市から自動車で移動する際の所要時間（片道）は、高島市が約２時間、大津市が約１時間であり、日帰り圏内である。従って、人々が休日を利用して訪れ、気軽に非日常体験をすることができるのである。



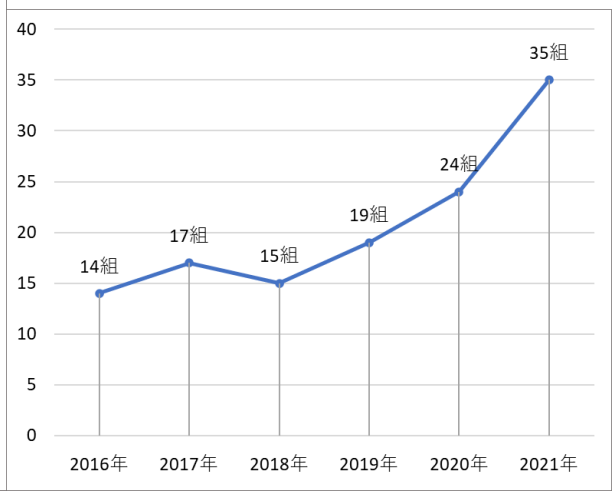


図１０－１．高島深清水「柿祭り」参加者数推移（2018 年～2021 年）　出所：南深清水ＦＦ倶楽部集計データをもとに筆者作成　図１０－２．大津仰木棚田オーナー数推移（2016 年～2021 年）　出所：仰木自然文化庭園構想八王寺組集計データをもとに筆者作成

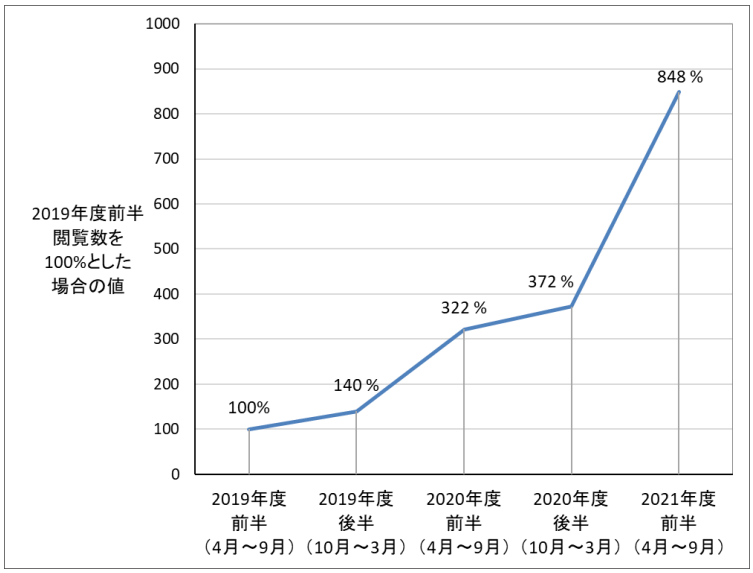


図１０－３．「グリーンツーリズム滋賀」Ｗｅｂサイト閲覧数推移　（2019 年度前半～2021 年度前半）　出所：滋賀県庁集計データをもとに筆者作成

さらに、高島深清水・大津仰木から、より広範囲の地域に目を向けてみると、滋賀県庁が県内の農山漁村で体験できる農林漁業体験や生活体験などができる施設や体験プログラム、イベント等を紹介している「グリーンツーリズム滋賀－家族や仲間と楽しいひと時を過ごすなら、魅力いっぱいの滋賀の農山漁村へ！－」のＷｅｂサイトは、コロナ禍の 2020 年以降に、閲覧数が大幅に増えている（図１０－３）。高島深清水や大津仰木に限らず、オープンエアの郊外地域全般が注目されていることがあらわれているのと同時に、それらの地域でグリーンツーリズムを推進する好機が到来しているといえる。実際、高島深清水では、極上の癒し空間を提供できる地域を目指しつつ、「食」「運動」「観光」を掛け合わせてウェルネスツーリズムのモデルプランを作成し、訪れた人々が楽しみながら健康になれる地域づくりを目指している。大津仰木では、2021 年 11 月に新たに八王寺組と地元の観光会社「株式会社ツールドラック」（大津市和邇）との間で連携協定が締結された。同社による、棚田活動の海外向け情報発信等が計画されている。それらの新たな取り組みにおいても、大学と地域との連携で、教員の知見や学生の発想が活かされるであろう。

（２）都心系（日常生活の充実化によるつながりを醸成）

（３）健康系（自宅時間活用による健康増進に貢献）（略）

２．オープンエア・リモートモデルの構築

図１０－６の左側の三角形は、人々の活動場面（自宅時間・日常生活・非日常体験）をあわらし、右側の逆三角形は、大学と地域との連携方法（リモート中心、対面＋リモート、オープンエア対面中心）をあらわす。左右の縦矢印は、それぞれ人々の活動における日常性の度合いと、連携方法における対面性の度合いを表す。図全体に横串を通して見ると、人々の活動場面と連携方法との個別の組み合わせと、農系・都心系・健康系の各分野の対応関係が示される構造となっている。

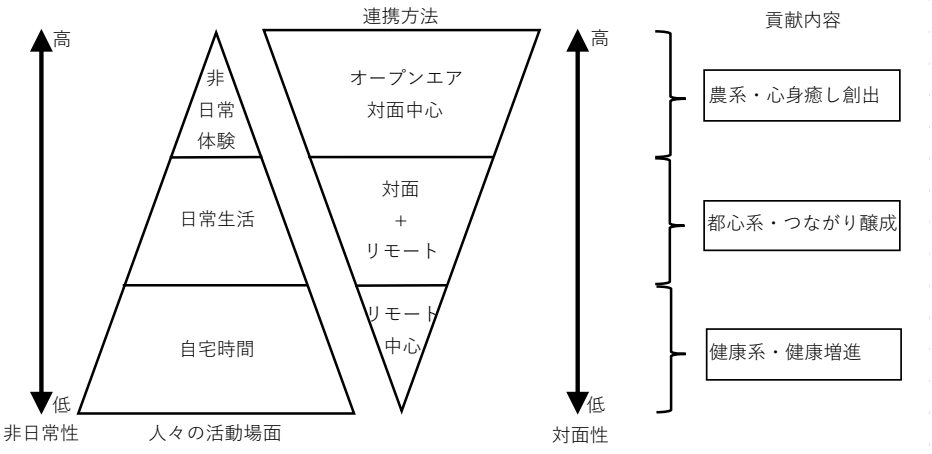


図１０－６．人々の活動場面に対応したコロナ禍貢献内容　出所：筆者作成

第ＸＩ章．クリエイティブ活動・スキルモデル

コロナ禍でも継続し、成功している地域貢献活動では、学生のどのような能力を育てているのかを検討する。本章においては、大学と地域との連携活動で発揮される学生のスキルに着目して、各事例を分野別に整理した上で俯瞰し、共通点を探っていきながら考察を行う。

１．分野別の整理

（１）農系（デザインで地域資源商品化に貢献、ＩＴで連携を拡大）

（２）都心系（ＩＴで商店街企画実施に貢献、プログラミングで活動に新展開）

（３）健康系（ＩＴで運動講習コンテンツを企画・制作、ライブとオンデマンドで提供先を拡大）

２．クリエイティブ活動・スキルモデルの構築

以上から、コロナ禍でも継続し、成功している地域貢献活動では、学生のクリエイティブ活動を共通で育てていることが判明した。ここで、クリエイティブ産業、クリエイティブ経済に関する国連等の研究成果から考察する。

（１）大学に求められるクリエイティブな人材の育成

（２）クリエイティブ活動のコンテンツ

学生たちが、ＩＴスキルやデザインスキルを活かしてクリエイティブな活動を行い、どのようなコンテンツを地域に提供しているのかを明らかにし、モデル化を試みたい。

１）クリエイティブ経済学

米国の社会学者であるリチャード・フロリダのクリエイティブ・エコノミー論（地域の発展は、クリエイティブ・クラスを誘引できるかどうかにかかっている）を参考としつつ、大学は、クリエイティブ経済を構成するインフラの決定的に重要な一つのピースであり、才能を生み出し、生かすメカニズムを提供する母体であるとされている（リチャード・フロリダ著、小長谷訳 2010）。

２）国連のクリエイティブ産業・クリエイティブ活動分類論

クリエイティブ経済については、国連貿易開発会議（ＵＮＣＴＡＤ）がその概念を提案している。図１１－１は、国連貿易開発会議（ＵＮＣＴＡＤ）著、明石・中本・小長谷・久末訳（2014）において、「サービスに関する完全なリストを提供できている唯一のものである」と評されている枠組みである。

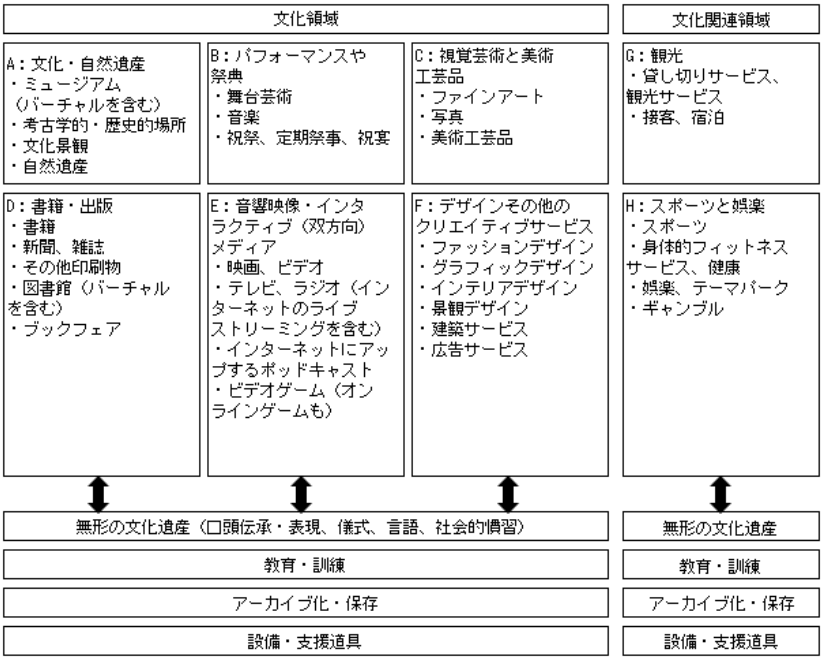


図１１－１．「文化統計領域」に関する UNESCO（2009）の枠組み　出所：UNESCO（2009）

ＵＮＥＳＣＯ（2009）の枠組みを構成するＡ～Ｈの各要素を、本研究の農系・都心系・健康系の各事例に照らして分析した（図１１－２）。

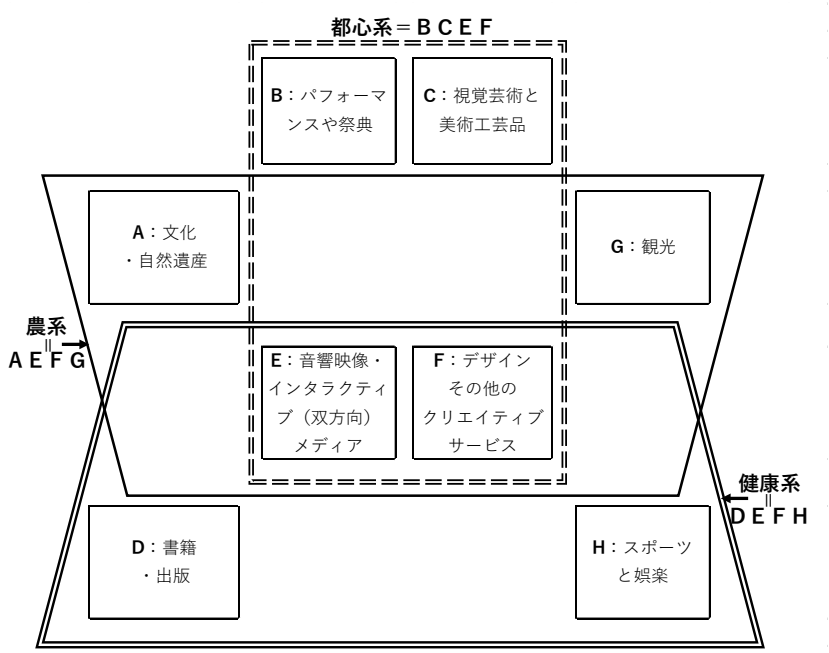


図１１－２．農系・都心系・健康系のクリエイティブ活動要素　出所：UNESCO（2009）を参考に筆者作成

農系・都心系・健康系のすべてに含まれているのが、Ｅ：音響映像・インタラクティブ（双方向）メディア、およびＦ：デザインその他のクリエイティブサービスである。いずれも、ＩＴのスキルやデザインの感性といった、大学生世代の得意分野が活かされている。Ｅの「インタラクティブ（双方向）メディア」が、ニューノーマル時代の大学と地域との連携活動の基盤となり、Ｆの「クリエイティブサービス」が、大学と地域との連携による課題解決、知識共有を導くコンテンツを提供している。

本章の考察の結果、学生たちは、共通して、ＩＴ・デザインのクリエイティブスキルを活用して、農系・都心系・健康系それぞれにふさわしいコンテンツを、地域と連携しながら創造し、活用して地域の課題解決に貢献していることが明らかとなった。ニューノーマル時代の「クリエイティブ活動・スキルモデル」が、大学と地域との連携モデルの一つとして挙げられる。

第ＸⅡ章.「産・官・学・地」連携モデル

コロナ禍でも継続し、成功している地域貢献活動は、産官学連携がみられ、しかも特徴のある連携がみられている可能性が高い。それらについて検討する。

１．これまでの産官学連携の定義

２．これまでの産官学連携の研究

高澤（2016）は、中央教育審議会（2012）に関わり、現代社会の中で解決すべき課題に対し、「地域社会や企業はどう向き合い、どんな手立てを見出し、実践しているのか」、そこから、「大学での学びは自身と社会にとってどのような価値があるのか」、そうした問いに学生が出会い、主体的学びへと向かう契機として、産学連携型の教育実践への期待は大きいとしている。

一方、吉田（2014）は、文系産学連携の多くは実践教育あるいは社会貢献を目的とした事業の中に位置づけられ、その意義が科学的に検証されることはほとんどなかったと指摘している。

３．理系的研究と文系的研究

西村（2016）は、産官学連携は、目的が「技術・研究開発とイノベーションによる経済活性化」で、大学側の主体は「研究者・研究室」であると定義した。これは、基本的に理系分野の産官学連携に該当するものである。吉田（2014）は、日本では、国や自治体の産学連携に対する政策支援は、理系に対する支援の方が多かったため、これまでの産学連携の実績は、理系中心のものとなっているが、最近では、大学が時代の変化に対応するべく、文系分野での産学連携に取り組み始める傾向があることを指摘した。その上で、文系産学連携の有効性を説明する理論的枠組みを検討した結果、大学による文系産学連携事業は、連携相手や参加学生、事業に関わった人々に学習効果をもたらすこと、学習を共に行った大学を介在して形成されたＦａｃｅ ｔｏ Ｆａｃｅのネットワークは、地域再生に対する問題意識を共有させ、今後新たに発生する問題に取り組むネットワークの基礎となっていることを導出した。南（2021）は、理工・生物系産官学連携が技術連携によるピンポイントな依頼であるのに対し、人文・社会系分野は多種多様で、多芸で、何にでも応用できるという特徴を有することを提示した。以上に加えて筆者は、理系と文系の違いには以下のようなものがあると考える。日本における産官学連携はこれまで圧倒的多数が理系分野の研究室と企業、ないしは研究室と行政といったタイプであった。これに対し近年、文系分野での産官学連携が盛んになってきたが、その中心は地域貢献にある。そして今後の地域貢献は当然、Ｗｉｔｈ／Ａｆｔｅｒコロナの課題とともに考えていかなければならないであろう。そこで、結局は本研究のような考察が必要になる。

４．分野別の整理

（１）農系（県の支援により大学・地域・企業が連携、オープンエア活用で需要拡大）

（２）都心系（公的機関の支援で大学と商店街が連携、コロナ禍でも持続・発展）

（３）健康系（大学と地域との連携を市が支援、コロナ禍ではリモートで持続）

５．「産・官・学・地」連携モデルの構築

以上の各分野における関係性を整理すると、表１２－１の通りとなる。本章の考察の結果、大学・地域・行政・企業が平常時から信頼関係を構築して組織的に活動を継続していることが、コロナ禍という想定外の危機においても有効に機能し、地域の新たな価値創造や大学の教育・研究フィールド拡大につながることが明らかになった。これを「産・官・学・地」連携モデルとする。

表１２－１．各事例における「産・官・学・地」連携の構図　出所：筆者作成

事例		産	官	学	地
事例1	龍谷大学 ・ 高島深清水オリーブ産地協議会	［食品］カゴメ㈱ ［カフェ］葉山珈琲 メタセコイア GARDEN店	滋賀県	龍谷大学 （農学部）	南深清水ＦＦ倶楽部
事例2	成安造形大学 ・ 仰木自然文化庭園構想八王寺組	［酒蔵］浪乃音酒造㈱ ［旅行］㈱ツールドラック	滋賀県	成安造形大学 （芸術学部）	八王寺組
事例3	金沢工業大学 ・ 竪町商店街	竪町商店街各店舗 ［ショッピングモール］ 香林坊東急スクエア ［調味みそ製造販売］ ㈱まつや	金沢市	金沢工業大学 （情報フロンティア学部）	竪町商店街振興組合
事例4	福岡未来創造プラットフォーム ・ 大橋商店連合会、香椎商工連盟	大橋商店街各店舗 香椎商店街各店舗	福岡市	福岡８大学	大橋商店連合会 香椎商工連盟
事例5	立命館大学 ・ 草津市	［ケーブルテレビ］ ㈱ＺＴＶ	草津市	立命館大学 （スポーツ健康科学部）	健康バンド運動 市民グループ

第ＸⅢ章．大学教育の中での地域貢献の位置とニューノーマル時代における期待

１．コロナ禍の前から求められていた大学の新しい姿（１）：アクティブ・ラーニング

中央教育審議会（2012 年 8 月 28 日）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」において、「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である」と指摘された。

２．コロナ禍の前から求められていた大学の新しい姿（２）：ＰＢＬ

（１）ＰＢＬの定義と経緯

ＰＢＬについては、Ｐｒｏｂｌｅｍ Ｂａｓｅｄ ＬｅａｒｎｉｎｇとＰｒｏｊｅｃｔ Ｂａｓｅｄ Ｌｅａｒｎｉｎｇの二つがある。溝上（2016）は、Ｐｒｏｂｌｅｍ Ｂａｓｅｄ Ｌｅａｒｎｉｎｇ（問題解決学習）は、実世界で直面する問題やシナリオの解決を通して、基礎と実世界とを繋ぐ知識の習得、問題解決に関する能力や態度等を身につける学習であり、Ｐｒｏｊｅｃｔ Ｂａｓｅｄ Ｌｅａｒｎｉｎｇ（プロジェクト学習）は、実世界に関する解決すべき複雑な問題や問い、仮説を、プロジェクトとして解決・検証していく学習であると定義した上で、「問題解決学習であろうがプロジェクト学習であろうが、ＰＢＬは、細分化され体系化された教科･科目の学習を越えて（＝脱教科）、実世界に関する問題解決に取り組ませる学習戦略である。」と論じている。

（２）ＰＢＬのこれまでの現状

（３）ＰＢＬの成功・不成功

３．ニューノーマルの大学地域貢献が教育・研究の進化をもたらす可能性

（１）一般的な大学地域貢献と教育・研究の関係性

（２）ニューノーマルにおける大学地域貢献が教育・研究にもたらす効果

（３）「ニューノーマル時代における大学教育・研究の実験室」への期待

本章では、再び大学教育の全体からみて、コロナ禍状況下における大学の地域貢献活動の位置づけをおこなった。１）これまでの大学教育の大きな課題としての参加型教育の深化は、アクティブ・ラーニングや、ＰＢＬといった形で導入されてきた。ところが、日本では欧米に比べ、これらの導入が遅れているという指摘や、ＰＢＬの有効性を疑問視する意見もあった。２）しかし、地域貢献が大学の第３の機能とされる中で、従来の理系中心の産官学連携に加えて文系的な産官学連携である地域貢献がＰＢＬを通して多く行われるようになり、ＰＢＬのノウハウが蓄積されて高度化し、それに連れて大学と地域との連携は拡大してきた。３）さらに、コロナ禍以降においては、本研究の各事例がそうであるように、一見不利と思われるＷｉｔｈ／Ａｆｔｅｒコロナの条件下で、大学が教員の専門的知見と学生の柔軟な発想・スキルをもとに地域と連携し、大学・地域・行政・企業が知恵を出し合い、健康へのニーズ拡大や自然志向の高まり、オープンエアへの注目の中で、クリエイティブな活動やリモート技術を駆使した活動を展開し、ニューノーマル時代の新しい可能性を開拓してきている。そして、それによって大学の研究の高度化および学びの深化に結びつくという相乗効果が生み出されている。４）コロナ禍という想定外かつ正解も前例もない事態において、大学と地域と

が試行錯誤を繰り返しながら、ニューノーマル要素を取り入れて連携を推し進め、従来から存在する地域課題にコロナ禍が付加され一層複雑化した課題の解決を図る中で、従来型の教育・研究に実験的要素が入り、プラスアルファの教育・研究となっていると推察される。コロナ禍を奇貨として、大学の地域貢献は、単に教育と研究に次ぐ第３の機能というよりも、新しい教育・研究を模索する先駆け的活動となる、「ニューノーマル時代における大学教育・研究の実験室」の役割を果たすことが期待できる。

第ⅩⅣ章．総括

１．各章のまとめ

２．３分野・３要素・３モデル

大学による地域貢献活動の形成過程について、本研究で考察を行った各モデルに立脚して整理を試みると、感染対策（オープンエア・リモート）、学生クリエイティブスキル、「産・官・学・地」連携体制の３要素に対応するオープンエア・リモートモデル、クリエイティブ活動・スキルモデル、「産・官・学・地」連携モデルの３モデルに沿って活動が展開され、ニューノーマルの課題解決に至るという共通点を見出すことができる。従って、農系・都心系・健康系の３つの分野に応じて、３つの要素に着目し、３つのモデルを参照することにより、各分野に対応したニューノーマル地域貢献活動を実施できるという公式が成立することになる。これを「３分野・３要素・３モデル」と呼ぶこととする。それを図示したのが図１４－１である。

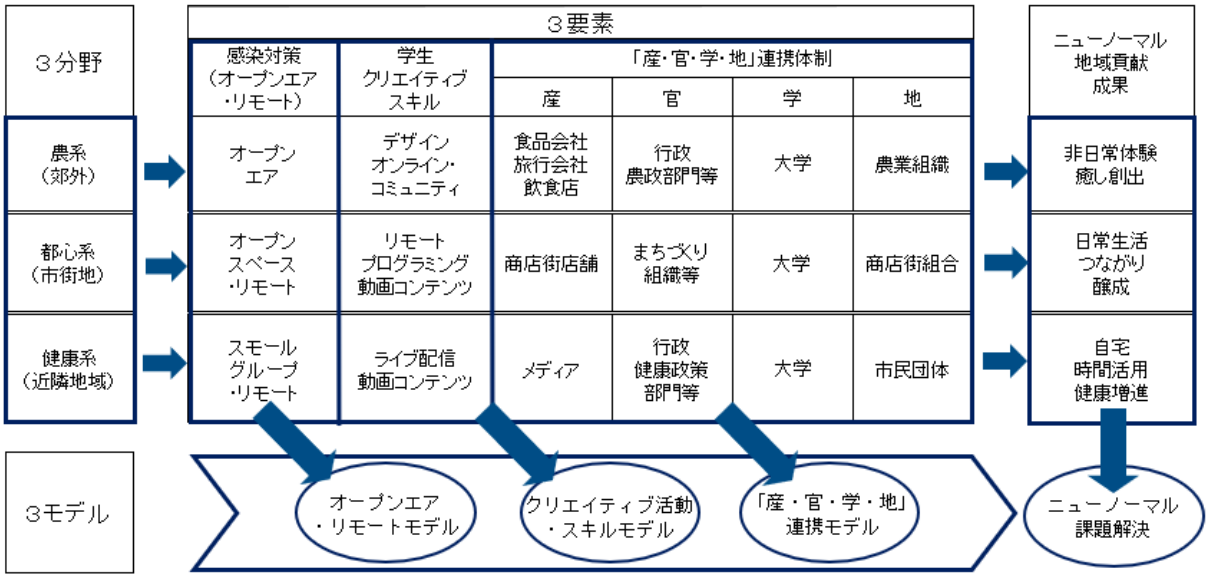


図１４－１．ニューノーマル地域貢献の３分野・３要素・３モデル　出所：筆者作成

【参考文献】

朝岡幸彦・澤田真一（2017）「大学と連携する自治体の地域戦略－自治体－大学連携の現状－」『住民と自治』2017 年 1 月号,pp.15-19,自治体問題研究所。朝日新聞（滋賀全県版）「収穫の秋 両手にずっしり 棚田オーナー、大津で稲刈り」（2020 年 9 月 28 日朝刊 25 面）朝日新聞出版（2021）『大学ランキング 2022 年版』pp.136-138「学長からの評価ランキング」、pp.312-313「地域社会との産学連携ランキング」。飯塚重善（2018）「大学教育における地域連携活動のあり方に関する一考察」『国際経営論集』第 55 巻,pp.97-111,神奈川大学経営学部。石野正彦（2017）「ＰＢＬ型授業についての概観」『文部科学省委託事業平成 28 年度総合的な教師力向上のための調査研究事業実施

報告書 今日的な教育課題を解決するためのＰＢＬ型授業モデルの構築』第I章 3,pp.7-10,国立大学法人上越教育大学。一般社団法人公立大学協会（2018）『公立大学の地域貢献機能 地域貢献プログラムの“ＬＥＡＤ”による事例分析』一般社団法人公立大学協会。伊藤眞知子・小松隆二編著（2006）『大学地域論－大学まちづくりの理論と実践』論創社。大宮登（2014）「大学を核とした地域活性化の理論と実践～能動的学修をめぐって～」『都市社会研究』2014 No.6,pp.22-35,せたがや自治政策研究所。大宮登（2015）「大学のマンパワーを活かした地域活性化」『ＵＥＪジャーナル』第 16 号（2017 年 7 月 15 日号）,pp.9-20,全日本大学開放推進機構。大宮登・増田正（2007）『大学と連携した地域再生戦略－地域が大学を育て、大学が地域を育てる－』高崎経済大学附属地域政策研究センター,ぎょうせい。大守隆（2014）「第 3 章 3 ソーシャル・キャピタルと経済」『ソーシャル・キャピタル「きずな」の科学とは何か』ミネルヴァ書房。長田進（2009）「大学の地域貢献についての一考察とその事例」『慶應義塾大学日吉紀要・社会科学』No.19,pp.15-28,慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会。長田進（2015）「地域貢献について大学が果たす役割についての一考察」『慶應義塾大学日吉紀要・社会科学』No.26,pp.17-28,慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会。金光淳（2003）『社会ネットワーク分析の基礎―社会的関係資本論にむけて』勁草書房。城所哲夫・近藤早映（2016）「地方都市の中心市街地活性化が地域活性化に果たす役割に関する研究－イノベーティブ・タウン仮説の提示とその妥当性の検討－」『都市計画論文集』Vol.51,No.3 2016 年 10 月,pp.791-797,公益社団法人日本都市計画学会。木村晴壽（2016）「地方創生プログラムと大学の地域連携活動」『地域活性研究』Vol.7，pp.223-232，地域活性学会。教育再生実行会議（2021）「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について（第十二次提言）」（2021 年 6 月 3 日内閣官房）。京都府（2020）「ＷＩＴＨコロナ・ＰＯＳＴコロナ戦略（仮称）中間とりまとめ」（2020 年 12 月京都府政策企画部総合政策課）久木元秀平（2011）『地域活性化シリーズ 2：ソーシャル・キャピタルと大学の地域貢献』大阪公立大学共同出版会。草津市（2017）「第 5 次草津市総合計画第 2 期基本計画」（2017 年 4 月 18 日草津市）。草津未来研究所（2015）「大学と地域の連携に関する調査研究報告書－大学のある都市としての優位性を活かすために－」（2015 年 3 月草津市 草津未来研究所）。経済産業省（2020）「地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会」の中間とりまとめ「地域コミュニティにおける商業機能の担い手である商店街に期待される新たな役割～「商店が集まる街」から「生活を支える街」へ～」（2020 年 6 月 23 日）経済産業省九州経済産業局（2018）「平成 29 年度 商店街における商標等を活用した地域活性化に向けた基礎調査：別冊 先進的な取り組みを行う商店街 28 事例」（2018 年 3 月九州経済産業局）。公益財団法人草津市コミュニティ事業団 2018 年度～2021 年度「事業計画書」（公益財団法人草津市コミュニティ事業団）。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センター（2020）「コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像」（2020 年 6 月 24 日）。国連貿易開発会議（ＵＮＣＴＡＤ）著、明石芳彦・中本悟・小長谷一之・久末弥生訳（2014）『クリエイティブ経済』ナカニシヤ出版。小長谷一之（2005）『都市経済再生のまちづくり』古今書院。小長谷一之（2008）「第 4 章空間論と創造都市」『まちづくりと創造都市－基礎と応用－』晃洋書房。小長谷一之（2009）「第 3 章個性を活かすまちづくりと創造都市」『まちづくりと創造都市 2－地域再生編－』晃洋書房。小長谷一之（2016）「第 15 章地域創造型観光のマネジメント－成功事例からみる 7 つの原則」『地域創造のための観光マネジメント講座』学芸出版社。小長谷一之（2021a）「ａｆｔｅｒ／ｗｉｔｈコロナ時代の都市構造と都市型産業のあり方－第 3 の道論－」『大阪市立大学大学院 都市経営研究科 紀要 都市経営研究』第 1 巻 創刊号 ,pp.47-72, 大阪市立大学都市経営研究会。https://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/il/meta_pub/G0000438repository_24363146-1-47 小長谷一之（2021b）「ｐｏｓｔ／ｗｉｔｈコロナ時代の都市構造と産業・環境」『近畿都市学会報』210 号,近畿都市学会。小長谷一之・北田暁美・牛場智（2006）「まちづくりとソーシャル・キャピタル」『創造都市研究』第 1 巻創刊号、大阪市立大学大学院創造都市研究科紀要。五神真（2019）『大学の未来地図－知識集約型社会を創る』筑摩書房。佐藤修（2011）「大学におけるＰＢＬ実現の課題」『日本情報経営学会誌』2011 Vol.32,No.1,pp.3-8,日本情報経営学会。佐藤道彦・佐野修久（2019）『まちづくりイノベーション』日本評論社。滋賀県農政水産部農村振興課地域資源活用推進室（2020）「しがのふるさと支え合いプロジェクト」パンフレット。滋賀県琵琶湖環境部森林政策課（2021）「～やまで健康になる、やまを健康にする～県民アクションガイド」資料。渋谷努（2016）『大学と地域社会の連携－持続可能な協働への道すじ』石風社。杉岡秀紀（2007）「大学と地域との地学連携によるまちづくりの一考察」『同志社政策科学研究』2007-07,pp.77-96,同志社大学大学院総合政策科学会。高澤陽二郎（2016）「産学地域連携型の教育実践における成果と課題」『新潟大学高等教育研究』第 4 巻,2016,pp.37-42,新潟大学教育・学生支援機構。中央教育審議会（2005）「我が国の高等教育の将来像（答申）」（2005 年 1 月 28 日文部科学省）。中央教育審議会（2012）「新

たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」（2012 年 8 月 28 日文部科学省）。中央教育審議会（2018）「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（2018 年 11 月 26 日文部科学省）。内閣府経済社会総合研究所（2016）『地方創生と大学－大学の知と人材を活用した持続可能な地方の創生－』公人の友社。中塚雅也・内平隆之（2014）『大学・大学生と農山村再生』小田切徳美監修,筑波書房。中塚雅也・小田切徳美（2016）「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』Vol.35,No.1,pp.6-11,農村計画学会。中野正隆・佐藤大介（2017）「地域連携コーディネータによる地域資源の活用と再生産」『日本福祉大学全学教育センター紀要』第 5 号（2017 年 3 月）,pp.103-116,日本福祉大学全学教育センター。新川達郎（2014）「協働型まちづくりの政策展開－地域と大学による開かれたガバナンスのデザイン」同志社大学政策学部 10 周年記念出版編集委員会『政策学ブックレット 3 地域の自立は本当に可能か』,pp.54-64,学芸出版社。西村順二（2016）「地域社会における社会的存在としての大学の役割,特徴,そして課題:地域連携,社会連携,そして産学連携のあり方」『甲南経営研究』第 57 巻第 3 号,pp.27-52,甲南大学経営学会。日本私立大学連盟（2017）『多様で特色ある私立大学の地方創生の取組』一般社団法人日本私立大学連盟。農林水産省（2021）『棚田カード上仰木』農林水産省農村振興局地域振興課。野澤一博（2016）「大学の地域連携の活動領域と課題」『産学連携学』Vol.13 No.1,pp.1-8,産学連携学会。萩原誠（2016）『地域と大学－地方創生・地域再生の時代を迎えて－』南方新社。初澤敏生（2017）「まちづくり事業に大学が参加する意義－福島県会津地域および福島県石川町での実践から－」『季刊地理学』Vol.69,pp.3-18,東北地理学会。日立東大ラボ（2018）『Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０人間中心の超スマート社会』日本経済新聞社。平井太郎編著、北原啓司・藤崎浩幸・佐々木純一郎・土井良浩・白石壮一郎・杉山祐子・近藤史著『ポスト地方創生 大学と地域が組んでどこまでできるか』弘前大学出版会。平野真・中尾誠二・井上直樹（2019）「地域経営学におけるＰＢＬ教育のフレームワーク－福知山公立大学での教育実践をもとに－」『福知山公立大学研究紀要』3（1）,pp.115-160,福知山公立大学。福岡未来創造プラットフォーム ＮＥＷＳ ＲＥＬＥＡＳＥ（2020 年 11 月 9 日）「大学の垣根を超えて学生と商店街が強力タッグ 商店街活性化のための企画コンペを開催」,福岡未来創造プラットフォーム。福宮賢一（2011）「明治大学の社会連携と広域地域連携プログラム」『社会に飛び出す学生たち 地域・産学連携の文系モデル』,pp.84-97,同文舘出版。福屋利信（2020）『大学教授よ、書を捨てよ、街へ出よう「プロジェクト型課題解決学習」（ＰＢＬ）進化論』太陽出版。藤本穣彦・田中恭子・橋本文子（2011）「大学と地域をつなぐコーディネート機能の構築－「島根県立大学地域コーディネーター」配置の社会実験を手がかりとして－」『総合政策論叢』第 21 号（2011 年 3 月）,pp.121-149,島根県立大学総合政策学会。松林賢司（2019）「大学発ベンチャーを活用した共創教育への取り組み」『ＫＩＴ Ｐｒｏｇｒｅｓｓ－工学教育研究－』第 27 号,pp.267-276,金沢工業大学。溝上慎一・成田秀夫（2016）『アクティブ・ラーニングとしてのＰＢＬと探究的な学習』東信堂。南了太（2021）「人文・社会系産官学連携の一考察」『産学連携学』Vol.17,No.1,2021,pp.85-92,産学連携学会。文部科学省（2012）「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」（2012 年 6 月）。文部科学省（2018）Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０に向けた人材育成に係る大臣懇談会「Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」（2018 年 6 月 5 日）。文部科学省 科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会（2019）「今後の産学官連携・地域科学技術政策に関する方向性について」（2019 年 9 月 19 日）。安永悟・関田一彦・水野正彦『アクティブ・ラーニングの技法・授業デザイン』東信堂。栁田純子（2016）「大学と自治体との地域連携による課題解決型学習に関する事例研究－商品開発過程における学生のキャリア形成の観点から－」『東京情報大学研究論集』第 19 巻第 2 号,pp.1-23,東京情報大学。山口健太郎・谷本圭志（2016）「自治体・大学間連携の生産性に関するネットワーク論的分析」『社会技術研究論文集』Vol.13,2016 年 5 月,pp.13-21,社会技術研究会。山田浩久（2019）『地域連携活動の実践－大学から発信する地方創生－』海青社。山本幸一（2012）「大学と地域の連携マネジメントに関する一考察－地域ガバナンス概念における多主体間連携に注目して」」『ＵＥＪジャーナル』第 4 号（2012 年 2 月号）,pp.7-13, 全日本大学開放推進機構。吉田健太郎（2014）『地域再生と文系産学連携－ソーシャル・キャピタル形成に向けた実態と検証－』同友館。ＵＮＥＳＣＯ（2009）2009 UNESCO Framework for Cultural Statistics. UNESCO, Institute for Statistics, Montreal, Canada。リチャード・フロリダ著、小長谷一之訳『クリエイティブ都市経済論 地域活性化の条件』日本評論社。若林直樹（2009）『ネットワーク組織－社会ネットワーク論からの新たな組織像』有斐閣。渡部順一（2018）「つながり－人と人との創発的なネットワーク－」『経済学』,第 77 巻第 1 号,東北大学経済学会。